

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メイコー

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 石渡 仁

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,958	14.8	△1,085	—	△1,689	—	△1,411	—
26年3月期第1四半期	18,259	29.1	236	△27.5	1,077	—	462	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △1,819百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 2,305百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△53.94	—
26年3月期第1四半期	24.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	120,754	42,757	35.4
26年3月期	115,426	44,707	38.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 42,757百万円 26年3月期 44,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期(予想)配当金については、現時点において未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	10.0	670	△3.2	260	△73.5	70	△70.3	2.67
通期	86,000	8.5	2,500	171.0	1,500	△22.4	700	—	26.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	26,803,320 株	26年3月期	26,803,320 株
27年3月期1Q	629,244 株	26年3月期	629,244 株
27年3月期1Q	26,174,076 株	26年3月期1Q	18,774,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移したほか企業業績や失業率の改善が進み、また欧州景気も底入れするなど、緩やかな景気を持ち直しに向かいました。また我が国経済においても、懸念された消費税率引上げの影響も限定的となり、個人消費、雇用情勢などが底堅く推移し、全体としては景気の回復基調が続きました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的に好調な自動車需要を背景に、市場は堅調に推移いたしました。またエレクトロニクス業界では、需要が新興国に拡大しているスマートフォンに堅調な伸びが見られました。

このような環境のもと当社グループでは、好調な車載関連及び海外のスマートフォン関連を中心に経営資源を投入し、事業の拡大に努めました。自動車関連では中国2工場に加えベトナム工場でも生産を開始しました。スマートフォン関連では世界の大手メーカー、及び市場が拡大している中国に向けて受注活動を積極的にこなしてまいりました。

その結果、各主力工場における生産規模が拡大し、売上は前年同期を大きく上回りました。しかしながら利益については、需要動向の変化による製品価格の下落や製品ミックスの悪化、及び中国2工場の計画を大きく上回る労務費のアップにより厳しい結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、209億5千8百万円（前年同期比14.8%増）と前年同期に比べ26億9千9百万円の増収となりました。また、損益面は、営業損失が10億8千5百万円（前年同期は営業利益2億3千6百万円）、経常損失が16億8千9百万円（前年同期は経常利益10億7千7百万円）、四半期純損失が14億1千1百万円（前年同期は四半期純利益4億6千2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,207億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億2千7百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が32億5千6百万円増加、受取手形及び売掛金が15億9千9百万円増加、たな卸資産が8億3千万円増加、固定資産において、有形固定資産が12億2千3百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は779億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億7千7百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が37億5千2百万円増加、短期借入金が35億2千4百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は427億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5千万円減少しました。利益剰余金が15億4千2百万円減少、為替換算調整勘定が4億1千6百万円減少が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに業績予想（平成26年5月19日付公表数値）を据え置いております。

当社グループでは、今後も増収に向けての活動を維持しつつ、工場の生産性の改革と組織の合理化による間接コストの削減を図って経営体質の強化に努め、年間計画を達成すべく改革を進めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,978	12,235
受取手形及び売掛金	17,543	19,142
商品及び製品	4,572	4,943
仕掛品	2,603	2,797
原材料及び貯蔵品	4,423	4,689
その他	4,633	5,607
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	42,740	49,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,791	27,175
機械装置及び運搬具(純額)	29,926	29,684
土地	1,702	1,702
建設仮勘定	7,334	6,399
その他(純額)	824	1,394
有形固定資産合計	67,578	66,354
無形固定資産	454	430
投資その他の資産	4,653	4,567
固定資産合計	72,686	71,353
資産合計	115,426	120,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,933	13,685
短期借入金	8,361	11,886
1年内返済予定の長期借入金	11,867	11,714
未払法人税等	165	37
賞与引当金	500	285
その他	6,082	6,414
流動負債合計	36,910	44,025
固定負債		
長期借入金	29,215	29,243
役員退職慰労引当金	261	239
退職給付に係る負債	1,941	1,961
その他	2,390	2,527
固定負債合計	33,808	33,971
負債合計	70,719	77,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	14,809	14,809
利益剰余金	13,756	12,214
自己株式	△396	△396
株主資本合計	41,058	39,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	122
繰延ヘッジ損益	△81	△102
為替換算調整勘定	3,765	3,349
退職給付に係る調整累計額	△133	△128
その他の包括利益累計額合計	3,648	3,241
純資産合計	44,707	42,757
負債純資産合計	115,426	120,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,259	20,958
売上原価	15,905	19,442
売上総利益	2,354	1,516
販売費及び一般管理費	2,118	2,602
営業利益又は営業損失(△)	236	△1,085
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	2	2
為替差益	1,066	—
その他	58	18
営業外収益合計	1,131	26
営業外費用		
支払利息	216	232
為替差損	—	354
その他	72	43
営業外費用合計	289	629
経常利益又は経常損失(△)	1,077	△1,689
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	159	—
特別利益合計	160	0
特別損失		
固定資産除売却損	122	15
特別損失合計	122	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,116	△1,703
法人税等	653	△292
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	462	△1,411
四半期純利益又は四半期純損失(△)	462	△1,411

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	462	△1,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	24
繰延ヘッジ損益	52	△20
為替換算調整勘定	1,784	△416
退職給付に係る調整額	—	5
その他の包括利益合計	1,842	△407
四半期包括利益	2,305	△1,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,305	△1,819
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。